

愛知県議会12月定例会での私の一般質問

1. 豊川用水の大規模地震対策について

Q. 豊川用水二期事業の大規模地震対策の現在の進捗状況と現在の豊川用水二期事業で整備の対象となっていない岩盤内にあるトンネル区間における大規模地震対策について伺う。

A. この事業は、平成19年度から27年度までの工期で、豊川用水の幹線の開水路のうち、耐震性が不足している区間16.4キロメートルの耐震補強工事などを実施しているものであり、計画どおり平成27年度に完了する予定と伺っている。(農林基盤局長)

Q. 検討委員会の結果及びその後の状況を踏まえて、幹線水路のトンネル区間における大規模地震対策の必要性と今後の取組について併せて伺う。

A. 大規模地震時に、万が一トンネル区間が被災した場合には、最大約260日に及ぶ断水が想定され、地域住民の皆様のご生活や産業活動に多大な影響を及ぼすことから、水資源機構では、トンネル区間の耐震補強対策を実施するとともに、そのために必要な水路の複線化を図るため、4.1キロメートルの併設水路を建設する大規模地震対策が必要である。関係省庁において、現行の豊川用水二期事業の計画を変更し、トンネル区間の大規模地震対策を実施するための事業について概算要求をしている。(農林基盤局長)



壇上での一般質問



山本信介農林基盤局長 答弁

2. ラグーナ蒲郡の抜本的改革について

Q. 愛知県を代表する複合型マリニリゾート施設であるラグーナ蒲郡について、平成3年11月に蒲郡海洋開発株式会社が設立されてから、この23年間のラグーナ蒲郡の取組を総括して、県はどのように考えるのか、伺う。

A. 今後は、エイチ・アイ・エスグループの販売網による観光客の増加やトヨタグループによる土地の活用など、さまざまな取組も見込まれることから、ラグーナ蒲郡のみならず、この地域全体の発展にもつながることを期待している。(建設部長)

Q. 第三セクターの解散後、今後の県の取組について、今後この道路整備も含めて、県として、この地域のまちづくりに対し、具体的にどのように取り組み、将来の発展にどのように関わっていくのか、伺う。

A. アクセス改善のための道路整備については、現在、臨港道路の用地取得に取り組んでおり、年内には取得が完了し、その後、速やかに工事に着手していく。また、道路整備のほか、今後の賑わいあるまちづくりに向け、三河港港湾計画についても、関係者と調整を進め、事業の進捗を見ながら見直す。蒲郡市が行っている都市計画マスタープランなどの見直しや市が新たに策定するまちづくり構想に対しても、必要な助言を行っていく。さらに、年明けにも蒲郡市が設立する予定であるラグーナ蒲郡地区の新たなまちづくりに関する協議会の構成員となり、さらなる地域の発展に向けて積極的に支援を行っていく。(建設部長)



市川育夫建設部長 答弁



今後の開発が期待されるラグーナ蒲郡の全景

《知事答弁》

今回、ラグーナ蒲郡の事業はすべて民間事業者に譲渡し、第三セクターである蒲郡海洋開発株式会社を解散することで、これまで進めてきたこの抜本的改革はこれで一つの完了となる。

この地域をさらに発展させていくためにはどのような方が最善か、このことを常に考えつつ、改革を進めてきたところで、その結果として、このような結論に至った。今後は、2つの新しい民間会社による運営により、さらに魅力が高まり、ゆくゆくはこの施設が日本全国はもとより、アジア、海外からも多くの皆様がお越しになる、まさにこの地域を代表する観光拠点となることを心から期待したいと思っている。県としても、この改革を新たな出発点と捉え、アクセス改善や渋滞対策など必要なインフラ整備は引き続き行くとともに、企業庁がこれまで持っているネットワークも活かして、この地にふさわしい施設をさらに誘致をしていくことに取り組むなど、地域のまちづくりや開発に積極的に関わり、東三河地域のみならず、県全体の活性化につなげていきたいと考えている。



9月議会 産業労働委員会(企業庁)での私の一般質問

■補正要求をされている蒲郡海陽地区(ラグーナ蒲郡)の宅地造成事業について(16ha 40億円)

●知事の発言を受けての決断だと思うが、これまでの経緯はどのようであり、なぜ9月補正で予算要求をするのか伺う。

A. 本年5月末に、地元蒲郡市から、ラグーナ蒲郡地域の商業用地としての開発の強い要請とともに、地権者である蒲郡海洋開発(株)及びトヨタ自動車(株)から、本年12月を売渡し時期とした土地の買収申請があり、企業庁は、市町村の要望に対応できるように、新規開発の枠として、工業用地40ha相当の議決を当初にいただいている。今回は、商業用地としての開発で、議決が必要であり、お願いする。(工務調整課主幹)

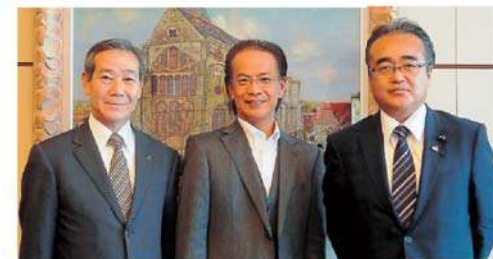
●この地域は、今後の発展が見込まれるとのことだが、そのためには、今、何が必要だと考えているのか。言いかえれば、企業庁が開発するにあたっての課題は何なのか伺う。

A. 地域の産業経済を発展のためには、企業用地の整備の他、交通アクセスに代表されるインフラ整備が不可欠である。現在、企業に対するヒアリングなどを通して、この地に求められている課題は、交通インフラの整備である。特に国道

23号から直接この地へ乗り入れることができる道路を強く要望されており、この道路の整備が企業立地のためのキーポイントとなると考えている。(工務調整課長)

●道路の整備が最低必要条件となると、まだ時間もかかると思うが、立地見通しがあつての要求だと思うので、どのような企業が立地企業としてふさわしいと考えているのか伺う。

A. 蒲郡市から雇用の場の確保と観光客の誘致につながるような開発をして欲しいとの要請があった。企業庁としては、この地に観光に訪れる方々の足を止めて、さらに一日滞在していただけるような施設を誘致し、この地域の集客の底上げにつなげたい。企業庁に求められているのは、これまでの誘致活動で築きあげてきた商業系のネットワークを活かし、この地域に一番ふさわしい施設を展開できる優良な企業を誘致していくことだと思っている。今後、蒲郡市とさらに協議を重ね、地域の発展につながるような開発に向けて考えていく。(企業立地部長)



トヨタ(株)友山事業開発本部長へ
稲葉市長とラグーナ蒲郡の件要望



好調なラグーナ蒲郡の3Dマッピング

TOPICS

— 10月27日 総理官邸において —



菅官房長官と



谷垣幹事長と



集团的自衛権勉強会のあと県議有志研究会の仲間と



11月3日 蒲郡市教員組合予算要望



11月9日 第4回全国で当地うどんサミット in 蒲郡
2万人の来場/ラグーナ蒲郡で



12月7日 総選挙 今枝候補の応援に石破大臣来蒲